

経済マンスリー

[日本]

中小企業の賃上げと働き方改革の双方が進展した今春闘

1. 実体経済の動向

今春闘における賃上げ率は、4 月 11 日の回答集計時点で 2.02%と、4 年連続で 2%程度の高めの賃上げが実施される見通しとなった（第 1 表）。連合が公表する同一組合間の前年比較では、組合員が 300 人以上の組合の賃上げ率は 2.02%と前年を下回る一方、300 人未満の組合では 1.98%と僅かではあるが前年を上回っている（第 2 表）。中小企業では、大企業以上に人手不足感が強まっており、人材を確保するため、賃上げに踏み切った企業が多かったと考えられる。中小企業が大企業とは逆に、賃上げ率引き上げを実施していることは、家計全体の所得の底上げにつながると見込まれる。

また、今春闘では働き方改革に対する企業の積極的な姿勢も確認された。連合の「労働条件に関する 2017 春季生活闘争および通年の各種取り組み」をみると、“育児・介護休暇制度を雇用形態にかかわらず利用できる取り組み”の回答・妥結件数が昨年を大幅に上回るなど、働き方改革に係る取り組みでの回答・妥結件数が昨年比で増加した（第 1 図）。具体例をみても、育児手当の前倒し実施、フレックス勤務制度の拡充や勤務間のインターバル制度の導入など、多様な働き方、労働環境の改善に向けた取り組みが加速している。

今春闘を取り巻く環境が、企業収益や物価といった面で昨年より厳しい中、高めの賃上げが維持される見込みとなったことは、雇用者数の増加と合わせて、当面の個人消費の底堅さを支える見通しである。加えて、働き方改革の進展は、日本経済の長期的な成長にとっても重要である。4 月 10 日に公表された将来推計人口で生産年齢人口の減少が改めて示される中、子育てと仕事の両立などの働きやすい労働環境を整備することは、出生率や就業率の上昇を通じて、人口減少下で労働力を確保するためには不可欠となる。今春闘での働き方改革に関する取り組みの進展は、先行きの日本経済にとって明るい材料となろう。

第1表：春闘の賃上げ妥結状況(平均賃金方式)

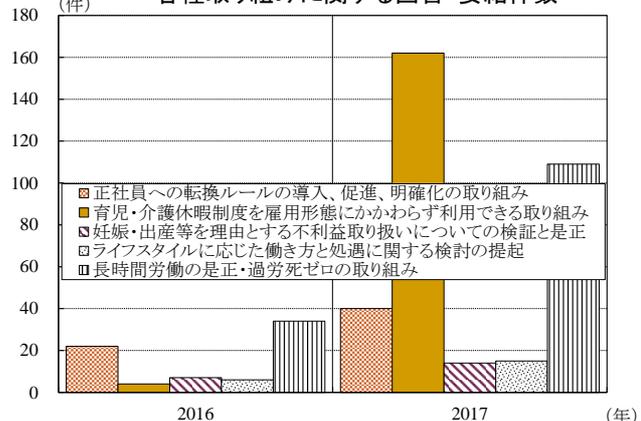
2017年(4月11日時点)		
集計組合数	賃上げ額	賃上げ率
3,039組合	5,940円	2.02%
231万人		

第2表：同一組合間の前年比較

2016年		2017年	
集計組合数	賃上げ額	賃上げ額	賃上げ率
300人以上			
596組合	6,260円	6,092円	↓
136万人	2.06%	2.02%	↓
300人未満			
651組合	5,015円	5,024円	↑
8.5万人	1.97%	1.98%	↑

(資料)連合資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：労働条件に関する今春闘および通年の各種取り組みに関する回答・妥結件数



(資料)連合資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融政策・市場の動向

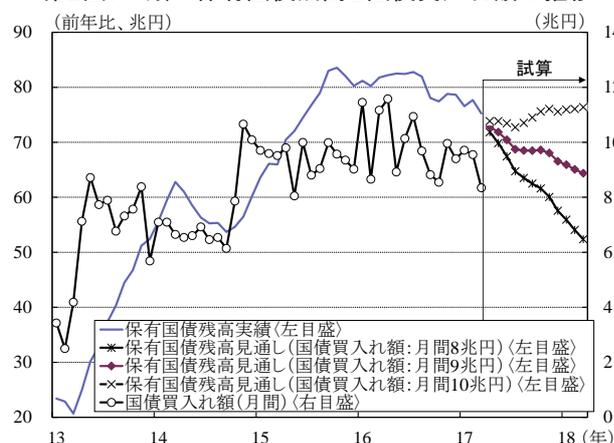
(1) 金融政策

日銀の長期国債保有額は2017年3月末時点で377兆円と、前年比で75兆円増加しており、現時点では年間約80兆円の残高増加をめどとする日銀の方針から大きくは乖離していない。一方、日銀が3月末に公表した「当面の長期国債等の買入れの運営について」では、4月の国債買入れについて、残存期間が「1年超3年以下」、「3年超5年以下」のオフアワード額を減額する方針が示された。3月の日銀の国債買入れ額は8兆円強と、ピークの昨年4月の11兆円半ばから大きく減っているが、4月は買入れ規模が更に縮小する可能性がある。仮に3月並みの月間8兆円程度の買入れが続くとすると、日銀の国債保有残高の前年比増加額は、1年後には50兆円まで縮小すると試算される(第2図)。前年比増加額を現状程度に維持しようとする、月間10兆円程度の買入れを続けなければならない計算となるが、この額は、日銀が昨年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し政策の主眼を「量」から「金利」に転換する前の1年間の買入れ額平均に相当する。金融政策の持続可能性の観点からみても、金利が操作目標の範囲内で抑えられている限り、日銀が買入れ額を月間10兆円程度に戻すことは考え難い。今後、日銀の長期国債保有額の増加幅は縮小傾向を辿る可能性が高いとみられ、日銀が80兆円をめどとする現状の方針を修正する局面が近づきつつあると考えられる。

(2) 長期金利、為替

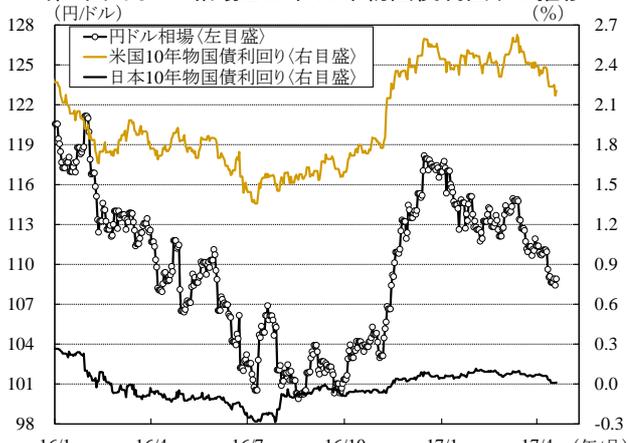
金融市場は米国の行動に左右される状況が続いている。米国によるシリアや北朝鮮への対応を巡る地政学リスクの高まり、ドル高や金利高を懸念したトランプ大統領の発言等を背景に、4月中旬には日本の10年物国債利回りが昨年11月以来となる一時0%まで低下し、円ドル相場は1ドル108円台まで円高・ドル安が進行した(第3図)。先行きの円ドル相場は、基調としては日米金利差の拡大を背景とした円安圧力が残存する一方、地政学リスクの高まりや米国の経済・財政政策の実現可能性、欧州選挙の行方等、結果次第ではその基調を大きく変えかねないリスク要因が多く存在する状況となっている。

第2図: 日銀の保有国債残高と国債買入れ額の推移



(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 円ドル相場と日米10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2017年4月20日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2014年度	2015年度	2016年			2016年		2017年		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月	2月	3月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 0.4	1.3	2.2 (0.9)	1.2 (1.1)	1.2 (1.6)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 1.1	0.9	0.4 (0.1)	0.5 (0.7)	0.3 (1.0)	0.4 (2.2)	▲ 0.2 (1.2)	0.1 (1.3)		
鉱工業生産指数	▲ 0.5	▲ 0.9	0.3 (▲ 1.8)	1.6 (0.4)	1.8 (2.1)	1.0 (4.4)	0.7 (3.1)	▲ 2.1 (3.2)	3.2 (4.7)	
鉱工業出荷指数	▲ 1.2	▲ 1.1	0.5 (▲ 1.9)	1.0 (▲ 0.5)	2.4 (1.8)	1.0 (5.0)	0.0 (2.4)	▲ 1.1 (4.2)	1.4 (3.7)	
製品在庫指数	6.1	1.1	▲ 1.6 (▲ 0.5)	▲ 2.2 (▲ 2.7)	▲ 2.4 (▲ 5.3)	▲ 1.8 (▲ 5.5)	0.7 (▲ 5.0)	0.1 (▲ 5.0)	0.7 (▲ 3.9)	
生産者製品在庫率指数 (2010年=100)	112.0	114.9	116.0 [113.8]	114.3 [114.7]	109.7 [114.9]	108.0 [115.5]	108.9 [116.3]	111.6 [117.5]	111.3 [115.3]	117.5
国内企業物価指数	2.8	▲ 3.3	▲ 0.6 (▲ 4.5)	▲ 0.3 (▲ 3.8)	0.4 (▲ 2.1)	0.4 (▲ 2.3)	0.7 (▲ 1.2)	0.6 (0.5)	0.3 (1.1)	0.2 (1.4)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	2.8	0.0	0.4 (▲ 0.4)	▲ 0.2 (▲ 0.5)	0.2 (▲ 0.3)	0.1 (▲ 0.4)	0.1 (▲ 0.2)	0.3 (0.1)	0.0 (0.2)	
稼働率指数 (2010年=100)	100.6	98.0	96.3 [98.0]	98.0 [97.6]	100.1 [97.9]	100.5 [98.2]	101.1 [97.2]	98.3 [96.4]	101.4 [95.4]	96.4
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	0.8	4.1	▲ 6.4 (▲ 6.5)	5.5 (6.5)	0.3 (3.6)	▲ 2.8 (10.4)	2.1 (6.7)	▲ 3.2 (▲ 8.2)	1.5 (5.6)	
製造業	7.0	6.2	▲ 8.5 (▲ 12.9)	1.9 (▲ 0.5)	2.7 (3.5)	8.1 (8.3)	0.8 (10.9)	▲ 10.8 (▲ 22.0)	6.0 (9.5)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 3.3	2.5	▲ 3.5 (▲ 1.0)	6.2 (11.8)	▲ 1.0 (3.3)	▲ 5.6 (11.6)	2.1 (3.5)	0.7 (5.7)	1.8 (2.7)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	4.4	▲ 2.2	2.7 (▲ 2.5)	1.3 (0.7)	2.4 (4.7)	2.0 (7.6)	▲ 0.7 (4.9)	▲ 2.3 (4.4)	1.7 (4.0)	
建設受注	8.2	▲ 0.9	(1.5)	(7.4)	(5.3)	(▲ 6.0)	(7.1)	(1.1)	(5.7)	
民需	4.8	7.9	(3.9)	(▲ 3.5)	(16.7)	(21.6)	(8.9)	(18.6)	(▲ 1.5)	
官公庁	22.9	▲ 15.6	(▲ 0.4)	(51.8)	(▲ 9.5)	(▲ 38.1)	(12.4)	(▲ 21.1)	(27.2)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(▲ 4.5)	(▲ 5.7)	(5.3)	(7.1)	(10.4)	(10.9)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	88.0 (▲ 10.8)	92.1 (4.6)	99.1 (5.4)	97.9 (7.1)	95.3 (7.9)	95.4 (6.7)	92.3 (3.9)	100.1 (12.8)	94.0 (▲ 2.6)	
新設住宅床面積	(▲ 15.2)	(2.1)	(3.6)	(5.1)	(5.2)	(2.9)	(3.9)	(14.5)	(▲ 2.5)	
小売業販売額	▲ 1.2	0.8	(▲ 1.4)	(▲ 1.3)	(0.8)	(1.7)	(0.7)	(1.0)	(0.2)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 5.1	▲ 1.2	0.0 (▲ 1.2)	▲ 0.4 (▲ 2.4)	▲ 0.9 (▲ 0.7)	▲ 0.1 (▲ 1.5)	▲ 0.8 (▲ 0.3)	0.5 (▲ 1.2)	2.5 (▲ 3.8)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	74.2	73.6	72.8 [74.2]	70.7 [73.6]	71.8 [73.0]	72.4 [72.6]	71.8 [73.2]	71.0 [72.3]	75.4 [74.0]	71.6
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	2.0	▲ 1.3	▲ 0.2 (▲ 1.2)	▲ 0.2 (▲ 1.5)	0.1 (▲ 1.2)	▲ 0.3 (▲ 0.9)	▲ 0.7 (▲ 1.8)	2.0 (0.7)	0.1 (1.5)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.5	0.2	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	77	98	93	102	105	106	107	109	113	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.11	1.23	1.35 [1.18]	1.37 [1.22]	1.41 [1.26]	1.41 [1.26]	1.43 [1.28]	1.43 [1.29]	1.43 [1.29]	1.31
完全失業率 (実数、季調済、%)	3.5	3.3	3.2	3.0	3.1	3.1	3.1	3.0	2.8	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	46.6	48.8	42.6 [52.6]	45.2 [49.5]	48.7 [47.7]	48.6 [46.1]	51.2 [48.7]	48.6 [46.6]	48.5 [44.6]	50.6 [45.4]
企業倒産件数 (実数、件数)	9,543 (▲ 9.4)	8,684 (▲ 9.0)	2,129 (▲ 7.3)	2,087 (▲ 0.2)	2,086 (▲ 3.1)	693 (▲ 2.5)	710 (1.6)	605 (▲ 10.4)	688 (▲ 4.8)	786 (5.4)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2014年度	2015年度	2016年			2016年		2017年		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月	2月	3月
通関輸出	5.4	▲0.7	(▲9.5)	(▲10.2)	(▲1.9)	(▲0.4)	(5.4)	(1.3)	(11.3)	(12.0)
価格	3.9	2.0	(▲8.3)	(▲11.1)	(▲6.3)	(▲7.3)	(▲2.7)	(1.6)	(2.8)	(5.0)
数量	1.3	▲2.7	(▲1.3)	(1.0)	(4.7)	(7.4)	(8.4)	(▲0.3)	(8.3)	(6.6)
通関輸入	▲1.0	▲10.2	(▲18.7)	(▲19.3)	(▲9.3)	(▲8.7)	(▲2.5)	(8.4)	(1.2)	(15.8)
価格	1.2	▲8.4	(▲17.5)	(▲18.8)	(▲10.7)	(▲11.9)	(▲5.9)	(2.0)	(5.7)	(11.2)
数量	▲2.1	▲1.9	(▲1.3)	(▲0.7)	(1.6)	(3.6)	(3.6)	(6.3)	(▲4.3)	(4.1)
経常収支(億円)	86,954	178,618	45,502	57,743	40,876	14,267	11,143	655	28,136	
貿易収支(億円)	▲66,389	3,296	14,758	14,860	17,146	3,400	8,087	▲8,534	10,768	
サービス収支(億円)	▲27,728	▲13,527	▲4,876	▲3,470	▲5,520	635	▲2,886	▲2,357	▲639	
金融収支(億円)	142,052	238,492	69,796	104,960	22,119	11,842	2,412	▲15,351	17,752	
外貨準備高(百万ドル)	1,245,316	1,262,099	1,265,402	1,260,145	1,216,903	1,219,291	1,216,903	1,231,573	1,232,340	1,230,330
対ドル円レート(期中平均)	109.92	120.13	108.17	102.40	109.32	108.18	115.95	114.73	113.06	113.01

3. 金融

	2014年度	2015年度	2016年			2016年		2017年			
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月	2月	3月	
無担保コール翌日物金利	0.068	0.063	▲0.050 [0.067]	▲0.046 [0.074]	▲0.043 [0.076]	▲0.049 [0.078]	▲0.044 [0.075]	▲0.045 [0.074]	▲0.038 [0.033]	▲0.042 [▲0.003]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.194	0.157	0.060 [0.169]	0.057 [0.169]	0.056 [0.169]	0.056 [0.169]	0.056 [0.169]	0.056 [0.169]	0.056 [0.098]	0.056 [0.098]	
新発10年国債利回り	0.400	▲0.050	▲0.230 [0.455]	▲0.085 [0.350]	0.040 [0.270]	0.020 [0.300]	0.040 [0.270]	0.085 [0.095]	0.050 [▲0.065]	0.065 [▲0.050]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.006	0.924	0.886 (▲0.038)	0.865 (▲0.021)	0.853 (▲0.012)	0.864 (▲0.002)	0.853 (▲0.011)	0.855 (0.002)	0.852 (▲0.003)		
日経平均株価 (225種、末値)	19,207	16,759	15,576 [20,236]	16,450 [17,388]	19,114 [19,034]	18,308 [19,747]	19,114 [19,034]	19,041 [17,518]	19,119 [16,027]	18,909 [16,759]	
M2平残	(3.3)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.9)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.2)	(4.3)	
広義流動性平残	(3.3)	(3.9)	(2.2)	(1.6)	(1.9)	(1.9)	(2.2)	(2.3)	(2.6)	(2.6)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.3)	(2.4)	(2.1)	(2.1)	(2.5)	(2.4)	(2.6)	(2.5)	(2.8)	(3.0)
	銀行計	(2.5)	(2.5)	(2.1)	(2.1)	(2.5)	(2.4)	(2.6)	(2.6)	(2.9)	(3.0)
	都銀等	(1.4)	(1.2)	(0.8)	(0.7)	(1.4)	(1.2)	(1.8)	(1.7)	(2.1)	(2.4)
	地銀	(3.8)	(3.7)	(3.4)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(3.5)	(3.5)	(3.6)	(3.8)
	地銀II	(2.9)	(3.2)	(3.2)	(2.9)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.2)
信金	(1.4)	(2.2)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.5)	(2.6)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.3)	(3.7)	(3.3)	(3.4)	(4.2)	(4.2)	(4.3)	(4.5)	(4.4)	(4.6)
	都銀	(3.4)	(4.5)	(4.7)	(4.8)	(6.0)	(6.1)	(6.3)	(6.4)	(6.1)	(6.6)
	地銀	(3.3)	(3.0)	(1.9)	(2.2)	(2.3)	(2.5)	(2.3)	(2.6)	(2.7)	(2.7)
地銀II	(3.1)	(2.5)	(1.9)	(1.9)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp
下郷 慶 kei_shimozato@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。